

令和4年度宇陀市各会計当初予算編成方針

1 国の動向及び地方財政に対する考え方

本年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、我が国は、新型コロナウイルス感染拡大防止に全力を尽くし、国民生活を支えながら、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進していくとともに、経済の好循環を加速・拡大させるため、まずは感染症の厳しい経済的な影響に対し、引き続き重点的・効果的な支援をためらいなく講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期すとしている。

このような中、政府は成長を生み出す4つの原動力の推進として、2050年カーボンニュートラルの宣言、デジタル改革の司令塔となるデジタル庁の創設、不妊治療の保険適用をはじめとする少子化対策や子育て支援、地方の所得向上を重視した地方活性化など、日本が進めるべき改革の大きな方向性が示されている。今必要なのは、この方向性に沿って施策を具体化して強力に推進し、ポストコロナの持続的な成長につなげる投資を加速することが重要である。そのために、グリーン化、デジタル化、子ども・子育て支援、地方の所得向上を重点的に促進し、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実施して世界をリードしていくことにより、民間の大胆な投資とイノベーションを促し、経済社会構造の転換を実現することとしている。

2 「重症警報」発令下の本市の財政状況及び今後の財政見通し

宇陀市は令和2年度に合併後16回目の決算を迎えた。財政力指数や基金残高から財政全般を見渡すと近年厳しい状態が続いており、臨財債を除くと平成23年度をピークに経常的に見込める一般財源は減少する傾向にあり、昨年11月には奈良県より令和元年度の宇陀市の財政運営に対して「重症警報」が発令されるなど、合併時以来の危機的状况にあると認識している。

このような状況を打破するため、本年1月より県と合同勉強会を開催し、現状の把握、課題の洗い出しを行うとともに、具体的な改善方策を検討した財政健全化計画を、本年3月に策定した「第4次 宇陀市行政改革大綱」に追加し、宇陀市の行財政改革をより実効性のある計画とする。

市財政の今後の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の大幅な減少、国勢調査人口の減少での算定となる普通交付税など、歳入面において非常に厳しい状況が予想される。歳出面においても、新型コロナウイルス感染症への対応やポストコロナの持続的な成長基盤を作るための新たな行政需要とともに、人件費、公営事業会計に対する繰出しなども相まって、さらに厳しさを増すことは容易に予想できるところである。

そのためにも、宇陀市行政改革大綱の着実な推進を図り、将来を見据えた健全な財政運営を進めていく。

3 予算編成の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、令和4年度においても、地域経済の回復には時間がかかると見込まれ、歳入については短期間での増収は厳しいと考えられるほか、人口減少、少子高齢化の進行による社会保障関係費用の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が続く。

その状況下においても、「新たな日常」に向けて多様化する市民サービスに適確に対応することに努めながら、行政の効率化、事業の選択と集中、公共施設ストック・マネジメントによる効果的な活用、行政間の連携・協力とともに、積極的に民間活力の導入に努め、持続可能なまちづくりの実現に向けて果敢にチャレンジしていく。

令和4年度予算の編成にあたっては、市民生活や社会経済状況、さらには財政状況を踏まえ職員一人ひとりが経営者としての強い意識を持ち、与えられた「公務」への責任と行動、目指すべき大きな目標として掲げた「大和高原の中心都市として存在感が強い、誇りと活気あるまちづくり」、そして「誰ひとり取り残さないまちづくり」の実現に向け、どのよ

うな施策が必要なのか部局を超えて知恵を出し合って効果的な取組を進められたい。

また、混迷・停滞していた市行政は、職員の努力により動きが出てきたものの、依然として危機的状況に変わりはないので、この危機を乗り越えるため、前例踏襲に甘んじ思考停止することなく前進されたい。

以上、令和4年度の当初予算を編成するにあたり、次のとおり予算編成方針を定めたので、すべての職員及び関係者に周知し、市民の暮らしや経済を下支えできる成果が望める予算を要求するようお願いする。

令和3年10月1日

宇陀市長 金剛一智

基本方針

1. 「選択と集中」に基づく第2次総合計画の効果的な推進

～重点施策への戦略的投資と変化に対応した予算編成へ～

宇陀市総合計画は、令和4年4月から中期基本計画がスタートを切る。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会の仕組みや生活のあり方など、様々なスタイルが変化する中であっても、総合計画の理念である「みんなが生きがいをもって暮らせる魅力ある健幸なまち 宇陀市」のもと、宇陀市の将来像の実現に向け計画を推進していく。

そのため、「選択と集中」を基本として、総合計画に位置付ける重点事業（プロジェクト）や持続可能なまちづくりを支える重点施策について優先的に予算を配分する。

また、SDGs（持続可能な開発目標）を意識した取り組みを推進し、すべての施策・事業に反映させる。

2. 新型コロナウイルス感染の克服と経済の好循環に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に努め、市民生活の質を低

下させず、「新たな日常」の実現に向けた取組や地域経済の好循環を支援する取組について、社会変化を的確に捉え、迅速かつ積極的・戦略的に事業を実施していく。

3. 国の成長を生み出す4つの原動力に対応した取組み

政府は、ポストコロナを見据え、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現させるため、特に、グリーン、デジタル、活力ある地方創生、少子化対策という成長を生み出す4つの原動力の推進に取り組んでいく方針を示された。各省庁における新たな制度や補助金等の創設を注視し、宇陀市が取り組むべき施策や事業を見極め取り組む。

4. 予算編成改革への取組み

(1) 「みんなで“変える”改革予算」

職員一人ひとりが行財政改革に真摯に取り組み、持続可能な行財政運営を進めるため、一般行政経費（経常的経費）では、市民とともに「みんなで“変える”改革予算」を徹底し、既存事業の効果的な見直しを行うことで、人口減少に伴う減収への対応や財政調整基金に頼らない行財政運営に取り組む。

(2) 「工夫が“見える”改革予算」

各部局等が所管する事務について、創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や歳出削減の成果を“見える化”し、増収額または節減額をインセンティブとして、政策的（新規事業）予算の財源として優先的に配分する「工夫が“見える”改革予算」を創設する。

(3) 「未来に“つながる”改革予算」

事業見直しにあたっては、アイデアは良いものの、一時的な経費がかかるため断念するケースも想定されることから、新たに「未来に“つながる”改革予算」を創設する。

「未来に“つながる”改革予算」は、創意工夫のアイデアを基に、一時的な経費はかかるが、トータルコストでは歳出削減（歳入増収）

効果が見込めるものを、改革予算枠として扱う。

※改革予算枠は、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金を原資とする

5. 財源確保への取り組み

- (1) 普通建設事業や地方創生関連事業については、国庫支出金などの特定財源が見込める事業を優先的に採択する
- (2) 合併特例債発行期限が令和7年度まで延長され、また本年4月に新過疎法が制定されており、有利な地方債が市内全域で活用できるようになっているが、漫然と地方債の借入を前提に事業を進めることのないよう注意すること
- (3) 県と市町村や複数の市町村での連携・協働による「奈良モデル事業」を始め、県のあらゆる特定財源の獲得に努めること
- (4) 一般財源のみの事業は、必要性や効果を国や県に主張・要望し、補助事業に結びつけるよう努めること
- (5) 自主財源を確保するため、市税をはじめとする市債権においては、あらゆる手段を講じてその回収に努めること
- (6) 使用料等の見直しによる財源の確保に努めること
- (7) 公共施設等総合管理個別計画に基づき、公共施設の定常的な保守の検討、市有財産の有効活用、利用の見込みがない財産の処分を執行すること
- (8) ふるさと納税や企業版ふるさと納税など充当可能な基金の活用を積極的に努めることとともに、官民協働で新たな資金調達の方法も検討し財源確保に努めること
- (9) スクラップ・アンド・ビルドによる事業提案に努めること
- (10) 業務改善に取り組み人件費の抑制に努めること

6. 特別会計について

一般会計に準じて予算編成を行うこととするが、収益が減少している特別会計については、会計の独立性と事業を効率的に推進するため、財務状況をさらに分析し、早急に収益改善に努め、安易に一般会計の繰出金に依存することがないように努めること。

また、企業会計は一般会計からの繰入にあたっては明確な根拠をもち、経営戦略等を反映した徹底的な経費節減に努めること

7. その他

各会計において令和2年度の決算内容を必ず精査・分析し、漫然と予算要求することのないよう配慮すること。

令和3年度予算編成時に周知しているとおり、予算の繰越が常態化している課については、予算編成に反映させるので、予算執行管理を徹底すること。

また予算要求書の編成における詳細については、別途に通知する「令和4年度当初予算要求書編成要領について」により精査すること

以上